

令和 7 年度の事業報告書
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

NPO 法人サポートチャレンジ大分

1 事業の成果

高齢化等、労働供給制約社会の到来に伴い会員数割れが心配される中、令和 7 年度は新会員 2 名を迎え入れ、多様な意見を取り入れながら存続・成長に向けて以下の活動を行った。

1. 定款の見直しを実施した。NPO 法人の専門家アドバイザーを招聘し、法人設立時から会員の拠り所となってきた定款の文面について、2 回にわたり精査・検討を行った（1 月 22 日はライフパル、3 月 1 日は県立図書館）。特に定款の第 3 条（目的）および第 5 条（事業）について、専門家アドバイザーから実践に即した貴重な助言を得た。
2. 今後の展開について、3 回にわたり議論を行った（県立図書館（5 月 29 日、6 月 25 日）およびホルトホール（10 月 28 日））。会議には多くの会員が出席し活発な意見交換が行われたが、方向性の収斂にはさらに時間を要するため、引き続き議論し検討を行っていく。
3. 大分県老人クラブ連合会主催の「パワフルシニア」に応募した。会員の自己啓発を目的に、進歩が速く日々革新する「AI 技術」を習得するための研修会を企画し申請したが、事業趣旨との齟齬があり惜しくも不採用となった。次回以降も公募あれば積極的に参加したい。
4. 生産性向上支援訓練の実施機関登録の継続を目指し、大分職業能力開発促進センターへ申請した。その結果、「生産管理分野」の承認を得た（期間は令和 11 年 3 月 31 日まで）。また、各会員が得意とする「品質管理」「バックオフィス」「マーケティング」などの分野については、これから実績を重ね、申請時期の機会を待って積極的に承認を目指す。
5. 12 月 2 日に行われた県主催の、行政と NPO 法人との交流会に参加した。大分県の長期総合計画「安心・元気・未来創造ビジョン 2024」について説明を受け、他 NPO 法人の活動状況や意見も参考に、当 SCO 法人が活躍できる分野の道標をいただいた。

まとめ：令和 7 年度は、組織基盤の整備と将来の事業展開に向けた準備の年となった。

定款の見直しや登録更新など、今後の活動の土台となる取り組みを進めることができた。

主に組織内部の活動に終始したが、寄贈されたパソコンを NPO 活動の目的に合致する形で有効活用した。次年度は、これらの成果を踏まえ、より積極的な事業展開を目指す。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金額(単位:千円)
① 地域中小企業を支援するために要請を受けた様々な事業	大手企業・中堅企業の OB を対象に実務経験豊富な専門家を発掘し、業者分野別に人材登録する。新たな成長機会を求めて大分商工会議所を訪問し、強みとする得意分野を伝えた。	(A)5 月 9 日 (B)大分商工会議所会議室 (C)3 名	(D)県内小規模事業者 (E)無し	収入支出はいずれも無

②農林水産業と商工業との連携起業家地域おこしへの人材支援事業	6次産業化推進を視野に、既存の農家を対象に農産物の単なる販売から、加工を加えた直接販売を支援し付加価値を高める活動を推進する。	(A)実施せず (B) (C)	(D) (E)	
③ 科学技術の新興、情報化社会の発展、社会教育の推進を図る講演、研修支援事業	国のNEDOや県の産業科学技術センター、民間技術機関等主催の講演会に参加し、企業の事業活動に有益な先端技術等の習得、DX人材を会員に迎え入れ、各種団体等を対象に講演活動を実施する。	(A)実施せず (B) (C)	(D) (E)	
④ 経営手法（企業健康診断、企業分析、シナリオプランニング、IT化等）を講演研修支援事業	県、市町村の支援事業、金融機関、商工会議所及び/または直接に中小企業の要請による講演、研修を実施するため、強みの分野を中心にポリテクセンター大分と打合わせ整合を図った。	(A)12月19日 (B)ポリテクセンター大分 (C)1名	(D)県内小規模事業者 (E)無し	収入支出はいずれも無
⑤ 金融、公的資金等へのアドバイス事業	事業資金の調達先多様化によるリスク分散。国や県、市町村の補助金、助成金の活用取得方法、手続き等の助言	(A)実施せず (B) (C)	(D) (E)	
⑥ コミュニティビジネスの中間支援機関への人材発掘、育成事業	他のNPO法人や各種団体、個人事業者等との連携による専門人材の発掘と育成、様々な分野で活躍する人材とのマッチング活動	(A)実施せず (B) (C)	(D) (E)	
⑦ 大学、高等学校、中学校、小学校の要請による教育参画事業	学校教育の必須科目にない社会情勢や環境問題、組織が求める社員像、企業内体験を含む研修カリキュラム等を織り込んだ教育活動	(A)実施せず (B) (C)	(D) (E)	
⑧ 保険、医療、または福祉の増進を図る講演、研修事業	セルフメディケーションの取組の重要性や、企業の健康経営の紹介。栄養と休養、運動のバランス生活。食生活アドバイスを交えた講演活動	(A)実施せず (B) (C)	(D) (E)	
⑨ 個人、団体会員相互の連携強化、情報交換に資する事業	定時総会と啓発活動を目的に臨時総会を開催し、各総会后飲食店で親睦を深めた。また新年会を企画し今年の活動目標と予算を協議した。	(A)4月21日 10月28日 1月22日 (B)ライフパル (C)10名	(D)全会員 (E)12名	収入合計 28千円 支出合計 140千円

⑩ 地域おこしまちおこしにおける物品販売支援事業	NPO博をはじめ、県や市町村主催の物産販売促進フェア、アースデーなどのイベント参加と販促支援。	(A)実施せず (B) (C)	(D) (E)	
⑪ 講演、研修、教育参画支援に関する教材を編集・出版する事業	多様な業界や分野で活躍するグループを対象に個々のニーズに合ったテーマを選定し講演会を開催する。また教材の製作、編集活動行う	(A)実施せず (B) (C)	(D) (E)	
⑫ その他目的を達成するための事業	時代の要請や潮流の変化に即応し、臨機応変に活動を組み替え対応する	(A)12月2日 (B)県庁ホール (C)2名	(D)NPO法人 (E)無し	

(2) その他の事業 実施しなかった

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額(単位:千円)

(備考)

- 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(活動計算書)」)

令和7年度 活動計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日

NPO法人サポートチャレンジ大分
(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費		28,000
賛助会員受取会費		
.....		
2 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		95,000
.....		
3 受取助成金等		
受取民間助成金		
.....		
4 事業収益		
○事業収益		
5 その他収益		
受取利息	1,753	
雑収益		
.....		
経常収益計		124,753
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当		
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
.....		
人件費計		
(2) その他経費		
会議費	3,120	
旅費交通費	140,387	
施設等評価費用	95,000	
減価償却費		
支払利息		
.....		
その他経費計		
事業費計		238,507
2 管理費		
(1) 人件費		
名刺代	11,980	
印紙代	1,200	
總會使用量		
残高証明	550	
福利厚生費		
.....		
管理費計	13,630	
(2) その他経費		
会議費		
旅費交通費		
減価償却費		
支払利息		
.....		
その他経費計		
管理費計		
経常費用計		252,137
当期経常増減額		-127,384
III 経常外収益		
1 固定資産売却益		
.....		
経常外収益計		
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損		
.....		
経常外費用計		
税引前当期正味財産増減額		
法人税、住民税及び事業税		
当期正味財産増減額		-127,384
前期繰越正味財産額		1,143,072
次期繰越正味財産額		1,015,688

様式例・記載例(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(貸借対照表)」)
 令和7年度 貸借対照表
 令和8年3月31日現在

NPO法人サポートチャレンジ大分
 (単位:円)

科目		金額	
I	資産の部		
	1 流動資産		
	現金預金	1,015,688	
	未収金		
		
	流動資産合計		1,015,688
	2 固定資産		
	(1)	有形固定資産計	
		車両運搬具	
		什器備品	
		
	有形固定資産計		0
(2)	無形固定資産計		
	ソフトウェア		
		
	無形固定資産計		0
(3)	投資その他の資産計		
	敷金		
	○○特定資産		
		
	投資その他の資産計		0
	固定資産合計		0
	資産合計		1,015,688
II	負債の部		
	1 流動負債		
	未払金		
	前受民間助成金		
		
	流動負債合計		0
2 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
.....			
固定負債合計		0	
	負債合計		0
III	正味財産の部		
	前期繰越正味財産	1,143,072	
	当期正味財産増減額	-127,384	
	正味財産合計		1,015,688
	負債及び正味財産合計		1,015,688

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等(対象事業等が定められた補助金等を含む)を受け入れた場合は、「Ⅲ 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

I 資産の部	
1 流動資産
II 負債の部	
.....	
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	
指定正味財産合計	×××
2 一般正味財産	
一般正味財産合計	○○○

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

令和7年度 財産目録
令和8年3月31日現在

NPO 法人サポートチャレンジ大分
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金			
豊和銀行普通預金	1,015,688		
未収金			
××事業未収金			
.....			
流動資産合計		1,015,688	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
パソコン1台			
応接セット			
.....			
歴史的資料			
.....			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
財務ソフト			
.....			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金			
〇〇特定資産			
××銀行定期預金			
.....			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			1,015,688
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
事務用品購入代			
.....			
預り金			
源泉所得税預り金			
.....			
.....			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
長期借入金			
××銀行借入金			
.....			
.....			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			1,015,688